

地域の魅力(ローカルクールジャパン) を活用した経済好循環の創出

平成27年4月3日

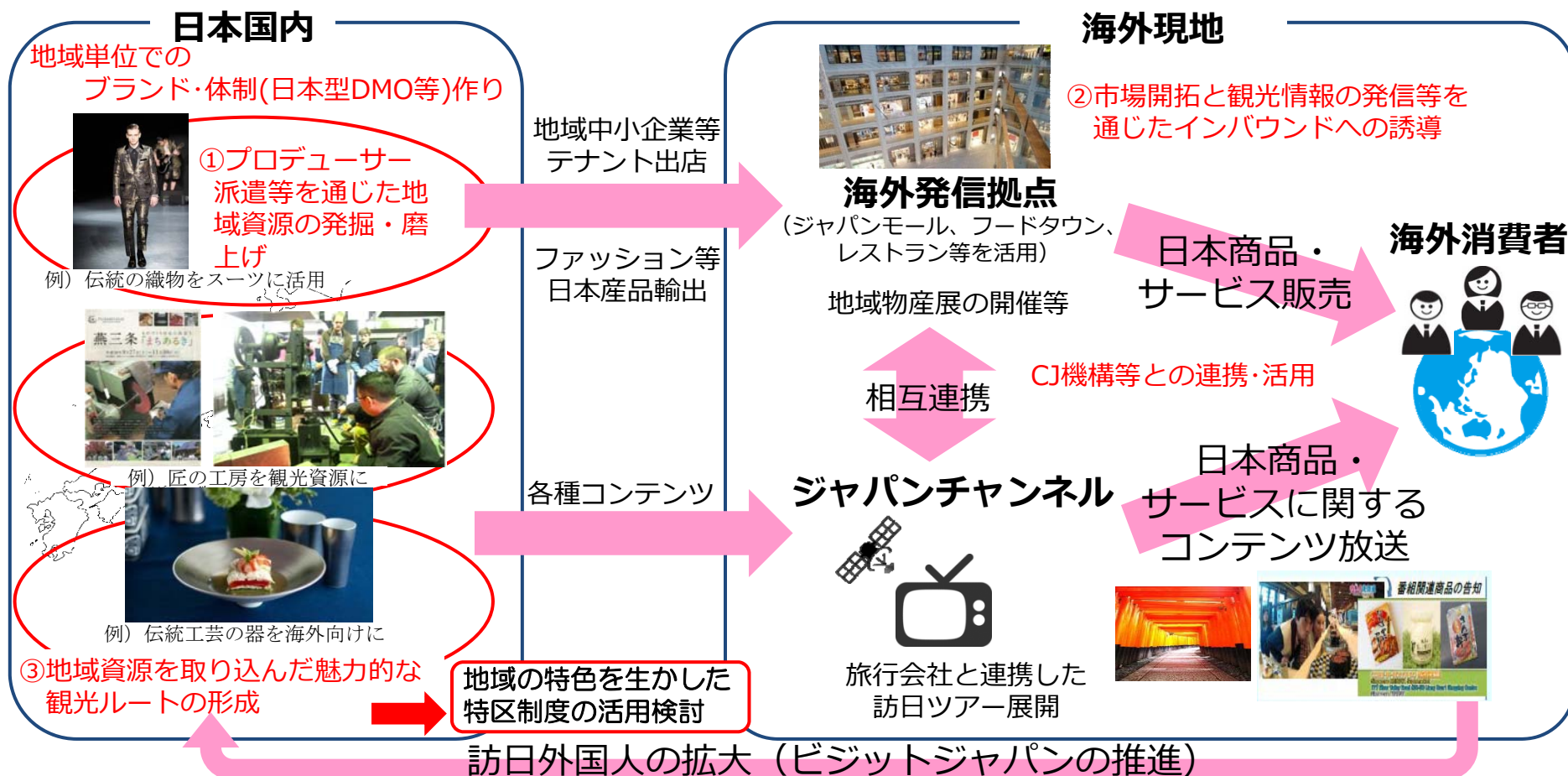
経済産業省 商務情報政策局

生活文化創造産業課

地域の魅力(ローカルクールジャパン)を活用した経済好循環の創出

概要・意義

- 日本各地の魅力的な地域資源をローカルクールジャパンとして発信し、海外市場を獲得するとともに、外国人にアピールする観光資源として活用した**インバウンドの拡大・外需の内需化**を図る。その際、地域の強みを観光資源としても活用し、地域が一体となって地域経済全体の活性化を目指す「**観光経営**」の視点が不可欠。
- このため、観光庁と共同で研究会を開催。今後、①プロデューサーの派遣など、地域企業へのクリエイティブな経営支援を通じた地域資源の発掘・磨き上げ、②クールジャパン機構が整備する海外商業施設やジャパンチャンネル等による発信、③地域資源のブランディングや情報発信を行うことで、観光ルートへの組み込みを行う。
- これにより、**海外市場の開拓**と**インバウンドの地方誘導**を通じた、**地域における新たな事業・雇用機会の創出**に繋がる好循環構造を実現する。



クールジャパン機構による支援例

クールジャパン機構では、これまで11件の支援を公表。（平成27年4月3日時点）

類型	内容	対象国	実施主体	概要
コンテンツ型 プラットフォーム コンテンツ	ジャパン チャンネル 衣食住コ	世界 22ヶ国	スカパーJSAT	世界22カ国に日本コンテ ンツを放送するTVチャ ネルを展開し、放送する 番組やCMなどを通じ地 域産品や観光をPR  日本コンテンツを 発信し、地域の 商品・サービスを 海外展開
ショーケース型 プラットフォーム ライフ スタイル	ジャパン モール 衣食住コ ジャパン モール 衣食住コ	マレーシア (クアラルンプール) 中国 (寧波市)	三越伊勢丹HD等 H2Oリテイリング等	ASEAN初の全館クール ジャパンの「ショーケース」 を構築し、日本の最新の ライフスタイルを発信 中国の中間層以上向け に、史上最大級の規模で 日本商材を販売。日本の ライフスタイルを発信  地域商材を 海外展開
食材サプライ チェーン／ 外食型 プラットフォーム 食	日本食 フードタウン 食 日本食・日本 酒の海外展開 食	シンガ ポール 欧米豪	外食ベンチャー等 力の源HD等	日本食レストランが 集結、多様な日本食 の提供と共に、地域 の産品や観光をPR 日系外食企業への食材供給基盤を 構築すると共に、高い発進力をもつ ラーメンダイニング形式の店舗を多国 展開し、日本食や日本酒等の地域産 品を販売・PR  日本食普 及と日本食 材の流通 支援

映画等のロケ誘致による地域活性化(札幌コンテンツ特区)

- 規制緩和とインセンティブを組み合わせることにより、米国やアジアから映画等の大型ロケ撮影を誘致するとともに域内でのコンテンツ制作・流通を促進することで、アジアにおけるコンテンツ産業拠点都市とすることを目標とした「札幌コンテンツ特区」が平成23年12月に指定された。
- 各省庁との協議が進められ、ロケ撮影に伴う道路上の撮影許可(道路交通法)、道路の占有許可(道路法)等の基準を出先機関と整備。平成25年度より運用開始予定。
- また、平成24年度特区調整費1.7億円を活用し、ワンストップで海外からのロケ撮影隊の支援を行う推進組織「札幌映像機構(SAS)」設置の他、韓国、マレーシア、インド、インドネシア等海外見本市への出展事業等を実施。また海外見本市で構築したネットワークを活かし、札幌において国際見本市を実施。
- これにより、平成27年度には、ロケ撮影等映像制作の誘致・実施にともなう経済効果は144億円、札幌の事業者が制作した映像の海外輸出額は2.3億円、映像コンテンツ視聴者(外国人)が札幌に観光に訪れる人数として115万人を見込む。

札幌コンテンツ特区によるメリットとその効果

【地域の強み】

国際競争力のある
自然条件

革新的なコンテンツ
産業関係者の集積

【規制緩和】

ロケ関係の
許認可申請一元化
(ワンストップ窓口)

リエゾン・オフィサに
よるロケーションコー
ディネート 等

【インセンティブ】

コンテンツ・ファンの
造成・運用 等

【特区制度活用によるメリット】

ロケに係る許認可手続きの簡素化により、効果的なロケマネジメントが可能となり、通常は撮影が許可されない場所での大がかりな撮影が可能となる。

映像制作の件数増加や内容の充実、大型化を通じてコンテンツの地元製作が盛んになる。

制作段階から、観光や教育への二次利用や輸出商品化を意識した映像制作が促進され、地元映像活用の自由度と使い勝手が向上する。

映像を活用した地元PRの機会が増加し、スポンサーが拡大し、多様な業種や企業等からコンテンツ制作に対する投資を集めやすくなる。

【期待される効果】

ロケ件数・日数の増加
による地元経済への波及
効果の増大

地元雇用・起業の拡大

- ・地元若手クリエイター
- ・食、観光等の地元企業
- ・地元放送局
- ・地元制作会社、ロケーションコーディネート会社、機材会社等